

#### C-1-2-1-4 今年度の研究成果及び今後の課題

近年、簡易専用水道の受検率はやや低下する傾向にあるほか、小規模貯水槽水道の受検率は、依然として低い水準にある。このことの背景には、貯水槽水道に関する位置情報が一元化されていないことが大きいと考えられ、厚生労働省でも一元化を呼び掛けている。また、受検率が伸びないのには、設置者、管理者の理解が進んでいないことも大きく、普及啓発活動をどう進めていくかも大きな課題である。

このような問題意識の下で、今年度は、厚生労働省データの解析、保健所法政令市に対するアンケート調査、登録検査機関に対するアンケート調査を行い、研究を進める基礎情報の整理を行った。

その結果、次のようなことが分かった。

- ① 受検率が自治体ごとに大きな開きがあることが分かった。
- ② また、一元化の取り組み、検査機関等との連携等にも自治体ごとに差が大きいことが分かった。
- ③ また、政令市及び登録検査機関の問題意識もかなりな程度明らかになった。
- ④ 受検率を高めるためには、普及啓発活動を積極的に行う必要があるが、現状では十分には行われていないことが分かった。

貯水槽については、行政、水道事業体、登録検査機関、清掃事業者、タンクメーカ等がかかわっており、これらの機関が連携し、効率的な普及啓発活動が行われる可能性がある。

本研究では、引き続き、このための連携方策、共同広報の在り方について、ヒアリングを行い、必要なあり方を検討する必要がある。

そこで、今後は、この結果を踏まえて、次のような研究がおこなわれる必要があると考えられる。

- ① 受検率の高い自治体、低い自治体では、その取り組みにどのような差異があるか、ヒアリングにより明らかにし、検査率を高めるためにどのような方策があるのか検討する。
- ② そのために重要な施設情報の一元化、行政と登録検査機関の連携の在り方について検討する。
- ③ 貯水槽に関わる関係機関のヒアリングを通じ、効果的な普及啓発、共同広報の在り方を検討する。
- ④ 上記を踏まえ、共同広報をモデル的に実施し、その効果を検証する。

### C-1-3 今年度の研究成果及び今後の課題

平成26年度の研究は、

- 1 災害時の応急給水水源としての貯水槽水道・飲用井戸の活用に関する研究
- 2 水道の検査率の向上及び管理の徹底に関する研究

の二つの研究を行った。

それぞれの成果のまとめと今後の課題についてはC-1-1-6とC-1-2-2で述べたところであるが、これを要約する。

- ① 貯水槽、飲用井戸は震災時の応急水源として利用することは可能であり、日ごろの管理の徹底、防災対策の実施、貯水槽に蛇口を設置することなどの対策が必要であること。
- ② 自治体の貯水槽の活用に関する理解はある程度あるものの、その水質に関しての不安などから必ずしも積極的に活用しようとの意欲がみられないこと特に民間の貯水槽の活用については消極的であること。
- ③ 受検率の向上については、自治体によって大きな差異があることが分かった。
- ④ 貯水槽情報の一元化や行政、水道事業者、登録検査機関、清掃事業者との連携については自治体ごとに大きな差があることが分かった。

今後は今年度得られた成果を踏まえて、調査対象を増やし、ヒアリングを実施し、貯水槽水道の数、所在場所の一元的な把握、適切な管理へのインセンティブを高める手法に関する研究を行う必要がある。また震災時において、貯水槽水道及び飲用井戸が適切な効用を発揮させるため、日頃保持すべき、水質、施設のあり方に関する基準を設定し、適切な指導を行う際の指針を策定するとともに災害時に貯水槽水道や飲用井戸を円滑に活用するための方策について検討していく必要がある。



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用